



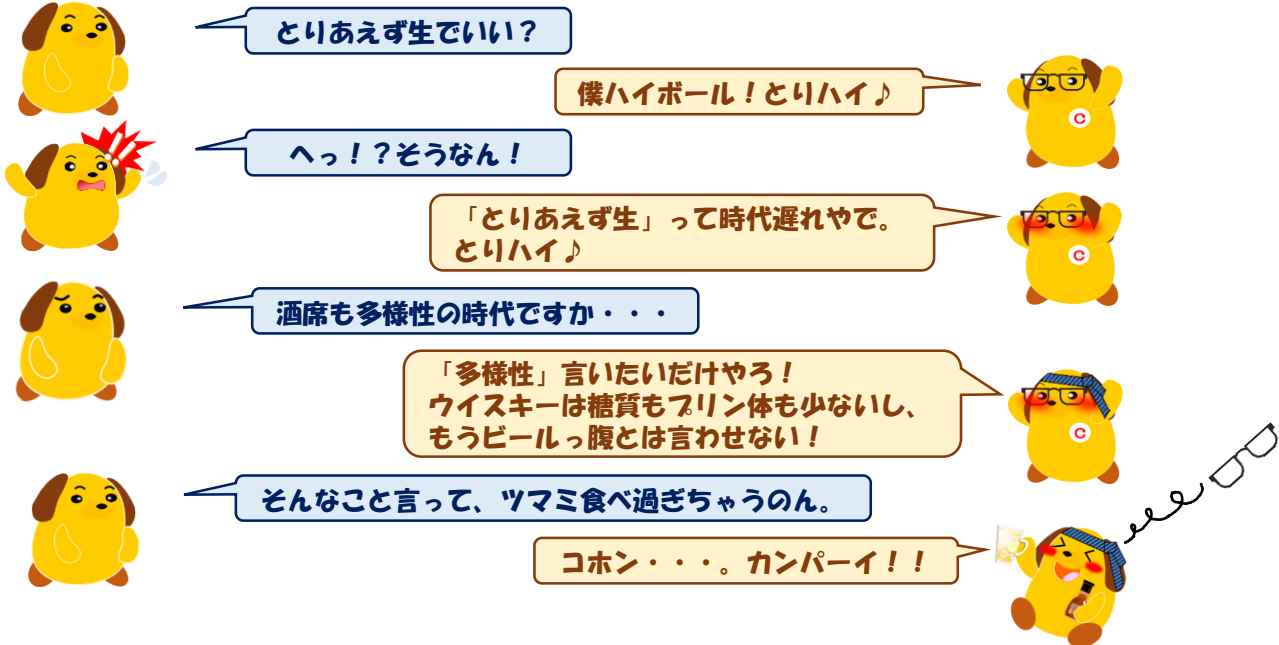
# ウイスキーの輸出



●近畿圏のシェアは数量・金額ともに62%(2023年1-11月)

●2022年過去最高額を更新、2023年は1-11月時点でさらに上回る！(近畿圏)

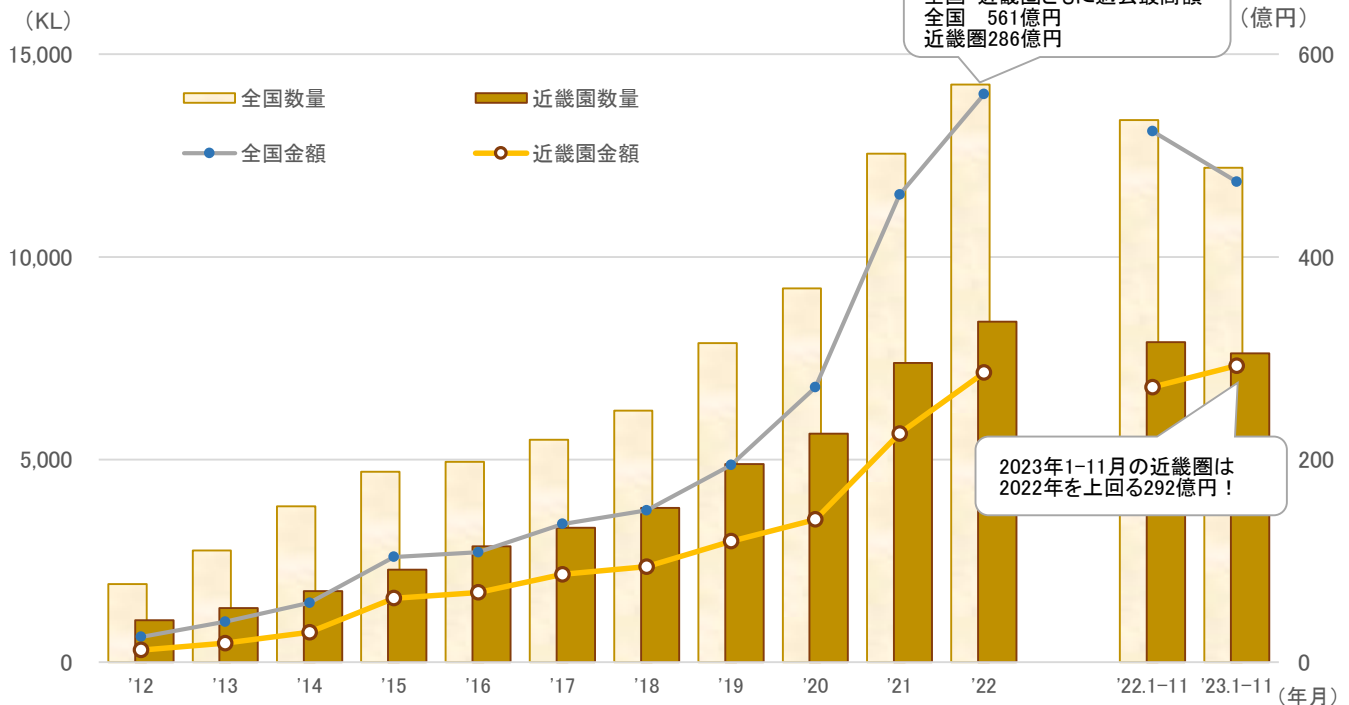
とある宴会でのひとコマ・・・



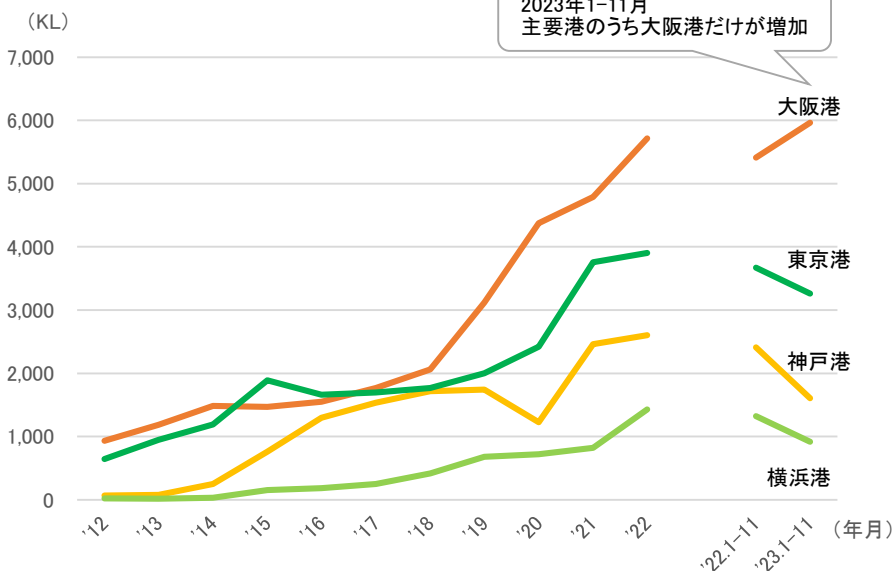
2023年5月新型コロナウイルス感染症のいわゆる「感染症法」上の位置づけが「5類感染症」へと移行、久しぶりに行動制限のない年末年始を迎え、上のような会話があちこちで聞かれました(知らんけど)。

大阪税関は2019年9月と2020年3月に「ウイスキーの輸出」について特集記事を掲載し、ウイスキーの輸出が増加していることをお伝えしましたが、その後、コロナ禍を迎えた2020年以降も輸出数量・金額は伸び続けました。今回もう一度その動向に注目してみたいと思います。

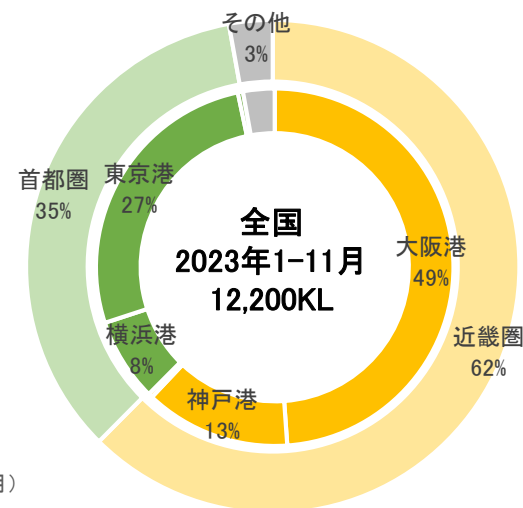
## ●輸出推移(全国・近畿圏)



## ●主要港別輸出数量推移



## ●主要経済圏・港別輸出数量 (2023年1-11月)

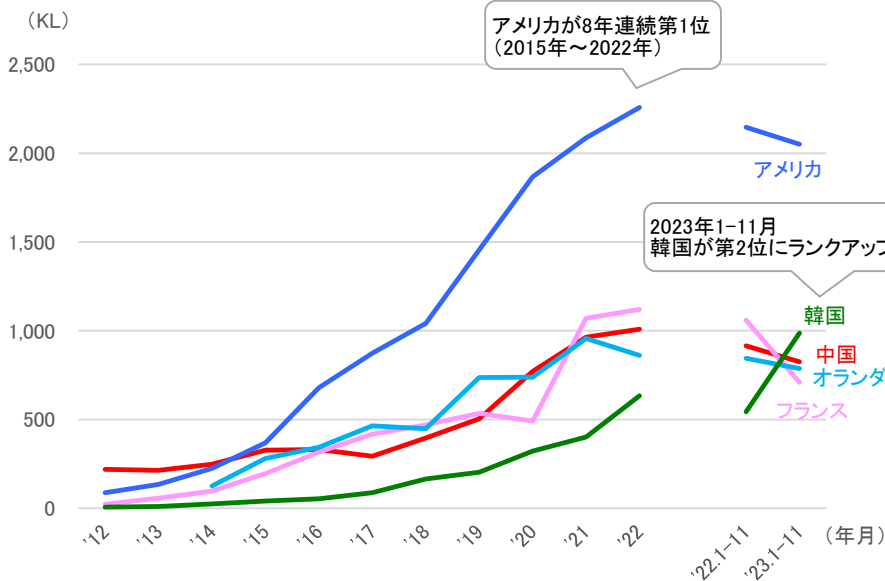


2023年1-11月のウイスキーの輸出数量は、近畿圏が全国シェア62%と経済圏別で第1位であり、第2位の首都圏と合わせると全国の9割以上を占めています。

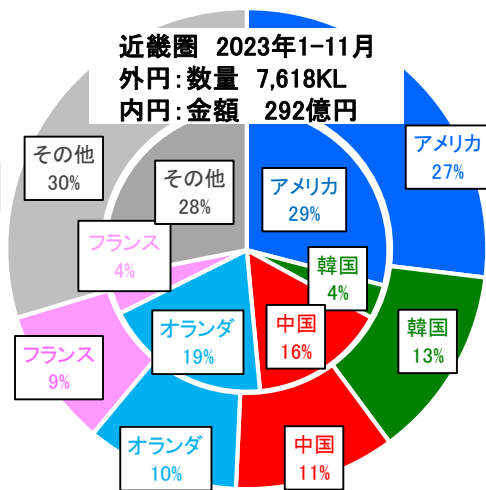
港別では、大阪港が第1位(全国比49%)、神戸港が第3位(同13%)となっています。2012年以降の推移を見ると、2015年-2016年を除き大阪港が第1位を維持しながら輸出を伸ばしています。さらに、2023年1-11月は、他の主要港が前年同期比で減少しているのに対し、大阪港だけは増加しています。

近畿圏の港が利用される理由としては、ウイスキーの製造地に近いことなど輸送上の利便性が高いことが挙げられるそうです。

## ●近畿圏 主要国別輸出数量推移



## ●近畿圏 主要国別輸出数量・金額 (2023年1-11月)



近畿圏における国別輸出数量推移を見ると、アメリカ向けが8年連続第1位と堅調に推移しており、2023年1-11月においては数量・金額ともに25%以上を占めています。現地の日系飲食店を中心に「ジャパニーズウイスキー」が広がりを見せているとのこと。

また、コロナ禍により「外飲み」から「家飲み」に移行したことなどを背景にフランス向けも増加、中国向けは特に富裕層において希少価値の高い商品が人気となって増加したとのこと。

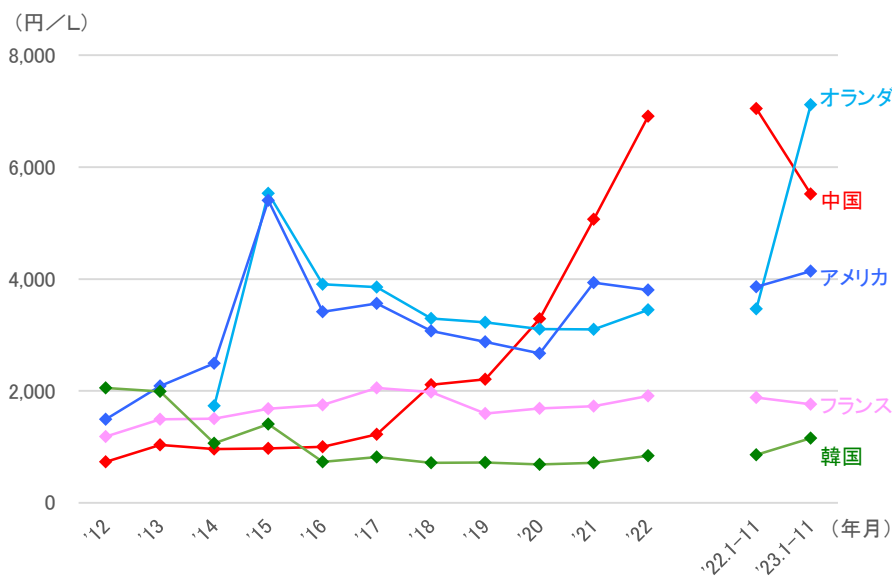
2023年1-11月においては、韓国向けがアメリカに次いで第2位となっています。ジャパンボイコットが落ち着いてきた中、訪日韓国人にとって「ジャパニーズウイスキー」は「マストバイアイテム」になるほどの人気だということです。

## ●近畿圏 主要国別単価推移

主要国別単価(円/L)推移を見ると、2020年から2022年にかけて特に中国向けが大きく伸びているのがわかります。これは前述のとおり、投資目的での高価なウイスキーの需要が増えたことが要因のようです。

一方、中国以外の国向けの単価については、上昇傾向にあるものの比較的安定しているように見てとれます。業界によりますと、原料価格の高騰等によりウイスキーの販売価格帯が上がってきている反面、

「高級路線から大衆路線に移り変わっている傾向がある」との声も聞かれました。



## ●最後に

コロナ禍を経てより一層需要が高まった「ジャパニーズウイスキー」。業界の方の話によると、

- ・原酒を絶やさず、需要と供給のバランスを調整している
- ・生産設備の増強を行っている

など、安定した供給のための取り組みが継続されています。

また、2019年9月と2020年3月に「ウイスキーの輸出」について特集をした頃はハイボールについて海外ではあまり馴染みがないようでしたが、現在では

- ・Highballという英単語も通じるようになった
- ・ハイボールに合うウイスキーを提案することも増えたなどの声も聞かれ、以前とは違った形で「ジャパニーズウイスキー」が楽しめるようになってきているようです。

今後の見通しとして、ウクライナ情勢などの国際情勢や各国の経済情勢等、必ずしも楽観視できないということですが、

- ・「ジャパニーズウイスキー」がまだ知られていない国も多くあり、新興市場にまだまだ伸びる余地がある
- ・こういう時でこそ販路拡大のチャンス！

との声も聞かれました。

ウイスキーの輸出動向に引き続き注視していきたいと思います。



○本特集の「ウイスキー」は、輸出統計品目表2208.30-000に分類されるものを集計したものです。

○2023年(令和5年)1-11月分は確報値、2022年(令和4年)以前は確定値となります。

○本特集における各経済圏は以下の都道府県を含むものになります。

近畿圏 : 大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の関西2府4県

首都圏 : 東京、千葉、神奈川、茨城、栃木、群馬、埼玉、山梨の1都7県

○港別の貿易額は、その港を管轄する税関官署の貿易額を集計したものとします。

○価格はFOB価格で集計し、船舶(飛行機)出港の日をもって計上しています。

○表示単位未満は四捨五入、「0」は単位に満たないもの、「-」は実績なしのものを指します。

○「過去最高」は1988年1月以降の比較によるものです。

※本資料を他に転載するときは、大阪税関の資料に基づく旨を注記してください。

※本資料に関するお問い合わせは大阪税関調査部調査統計課までお願いします。

(電話06-6966-5385)



